

時事の話題

■京都市副市長人事について

京都市は細見吉郎副市長の後任に塚本稔氏を起用する人事を固められた。細見副市長の1期4年での退任は非常に残念なことである。細見副市長は、かつて本所の常議員でもあり、在任期間中は市と経済界のパイプ役をしっかりと努めていただいた。特に本所が掲げる「知恵産業のまち・京都の推進」に関して、知恵産業融合センターや京都産業育成コンソーシアムの設立など、オール京都体制の基盤づくりに大変努力され、未来の京都産業の振興に大きく貢献いただいた。

ぜひ後任の塚本氏とも、これまでと同様に良好な関係を築きたい。

■国政の動きについて

38兆円もの赤字国債を発行する平成24年度の政府予算が来月、成立する見通しである。政府には健全な財政運営の道筋を明らかにしてほしい。今後の焦点は関連法案の審議である。消費増税の関連法案は、すでに民主党内で議論が紛糾しており、いかにまとめ上げるか、野田首相や党執行部の手腕が問われている。

消費税の増税は、避けて通れない道であることは理解できる。しかし、徹底した歳出削減を実行したうえで、持続可能な財政運営・社会保障制度を確立するための増税であることを、しっかりと説明しなければ国民は納得しない。我々は増税と歳出削減の両方を選択せざるを得ない正念場にあるが、経済成長による税収の拡大・雇用の創出が大前提であり、新成長戦略についても与野党ともスピード感を持って取り組んでほしい。

残念ながら、今の政治の動きをみていると、次の選挙を見据え、党や自身の身を守ることを第一義とする議員ばかりで、国民不在の論争に終始しているという印象だ。将来の日本をどのような国にすべきか、持続可能な社会制度をどのように将来世代に引き継いでいくべきなのか、国会議員はいかにあるべきか、原点に立ち返って、自らが身を切る覚悟で、現在の難局に臨んでほしい。意見の違いを乗り越えて、一つにまとまって将来を左右する重要課題に対処してもらいたい。

一方、円安・株高が続き、当面は企業業績の下支え、消費マインドの向上などを期待できる。しかし、これは必ずしも日本の実体経済を表すものではない。震災からの復興が緒に就いたばかりの日本経済には、企業の自律的な成長を促し雇用を創出する、持続的な成長を目指した力強い経済政策の実行こそが喫緊の課題である。今後も政府・日銀は、経済成長に軸を置いて連携を深め、財政・金融政策を密接に関連させ、一枚岩でデフレ脱却に挑む日本の姿勢を世界市場に強く示してほしい。

■被災地のがれき処理問題について

放射能が広域に拡散する懸念があるため、被災地のがれきの受け入れを拒否する自治体もあるが、復興のためには、がれき処理は不可欠であり日本全体が協力し合うことが必要である。関西広域連合は統一した処理基準や処分方法を決定するとしている。地域住民に不安を抱かせないよう、国よりも厳しい基準を設け、早い段階で受け入れを開始したいという意思表示であろう。

本所としても、京都府・市に対して、早期の受け入れを要請し、できることがあれば積極的に対応していきたい。処理可能な施設を持つ自治体が動き出せば、本所としても行政の考え・方針に沿って全面的に協力したい。

京都商工会議所の動き

■「京都経済センター推進特別委員会」の設置について（記者配布資料①）

本所ビルの建替え・移転を検討してきた「京商ビル建設検討特別委員会」では、本所単独での建設にこだわらず、他の経済団体や関係機関などと拠点を共有する「京都経済センター」として検討を進めることが望ましいとの見解を取りまとめた。これにより、3月末をもって同委員会を終了し、4月から本所内に新たに「京都経済センター推進特別委員会」を設置する。委員長は、前委員会を引き継ぎ、本所の服部重彦副会頭（島津製作所・会長）が務め、委員は12部会から1人ずつ派遣し組織する。

経済センター構想に至った理由としては、ビルの機能面の充実と建設資金の負担軽減である。最

近の各地の商工会議所の事例を見ても、経済団体や関係機関との共同建設方式が増加している。機能面・資金面から顧客である会員企業のメリットを考えれば、経済センター構想を採ることが望ましいと結論付けた。今後は、京都府・市や経済団体等と緊密に連携を取り、京都経済センターの実現に向けて、新たな委員会での検討・調整を進めてほしい。

記者からの質問事項

■京都経済センターに興味を示す団体や候補地はどの程度あるのか？

京都工業会や京都府などが関心を寄せている。候補地は複数ある。京都産業会館はそのうちのひとつである。ただ、産業会館は現に入居団体があり、さまざまな面で今後調整を重ねたうえで、適当か否かを判断していくこととなる。

■がれき処理について、経済界はどのように協力するのか？

がれきの搬送や仕分け、焼却、保管など、経済界ができることは協力したいと考えている。すぐにでも協力の姿勢を示していきたい。

■夏の節電に向けて、さらに厳しさが予想される状況をどのように見ているか。関西電力への要望があればお聞きしたい。

この冬、電力不足が指摘されながら、危機的な状況とはならなかった。今年の夏に昨年以上の厳しい節電を要請するのであれば、需要者が納得して、危機感を持って要請を受け入れられるよう、関西電力は積極的に情報開示する努力をお願いしたい。経済界として節電要請を受けた場合は、中小企業の代表として本所がどのように応えるのか今後考えていきたい。

中長期的には安全面から考えて、原発に依存しない持続可能なエネルギーへの代替、エネルギーミックスの最適化が必要である。一方、短期的には電力供給の安定性、経済性の確保を前提として、電力の安定供給が喫緊の課題である。原発なしにこの夏を乗り切れないのであれば、原発の再稼働をお願いしたい。政府は原発立地自治体が求める、福島事故原因に基づいた暫定的な安全基準を策定したうえで、責任ある対応をお願いしたい。

■関電の株主である京都市は、大阪・神戸市と共同で、脱原発の株主提案を行う。これについての所感を聞きたい。

脱原発の方向性は私も同じであるが、時間軸を持つことが大変重要である。今すぐに脱原発はあり得ない。持続可能エネルギーへの代替を通じて、経済性・安全性・安定性を確保し、20年、30年先を目標として着実に原発依存度を減らす方向で、株主提案の骨子をまとめるよう京都市にはお願いしたい。

■円安は京都の企業にとって具体的にどのような影響があるか？また、さらに円安に進んだ場合はどうか？

外需に依存する輸出産業、京都のエレクトロニクス産業においては、これまでの超円高は、業績に大きなマイナス影響があったことは確かである。いずれにせよ、それぞれの業界・企業ごとに影響度に大きな違いがあり、一概に語ることは難しい。

さらなる円安の進行については、短期間には為替が激しく上下するというのは好ましくない。85円程度で安定することが経営にとっては好ましい。円安も進み過ぎればマイナス影響が出る。

■原油の値上がりについてはどう捉えているか？

エネルギー政策の関連でかなりの重荷になる。企業や日常生活のコストに跳ね返ってくることは、決して良いことではない。

以上

京都経済センター推進特別委員会の設置について

～京商ビル建設検討特別委員会を継承・発展～

【 趣 旨 】

京商ビルの建替え等について、京商ビル建設検討特別委員会で検討してきた結果、京都経済センター構想を進めていくことが最も望ましいとの見解が示された。ついては、その実現に向けて、さらに具体的な協議を行うため、新たに「京都経済センター推進特別委員会」を設置する。

※京商ビル建設検討特別委員会は、平成24年3月末をもって終了とする。

【 委員会の構成など 】

●委員長 服部重彦副会頭

定款第55条第2項に基づき、会頭が常議員会の承認を得て、委嘱する。

●委員会は議員をもって構成し、各部会から1名の推薦をもって組織する。

会頭が必要と認めたときは、議員を含め会員及び学識経験者を委員に委嘱することができる。

●その他委員会運営規約による。

【 委員任期 】 平成24年4月 ～ 平成25年10月末

参 考

〔本所定款抜粋〕

(委員会)

第54条 本商工会議所に、その目的達成に必要な重要事項を調査研究するために、常議員会の議決を経て委員会を置くことができる。

〔本所委員会運営規約抜粋〕

(委員会)

第1条第2項 ～会頭が必要と認めたときは、常議員会の議決を経て、特別委員会を置くことができる。

≪本件ご連絡先≫ 京都商工会議所 総務管理部 武内

TEL : 075-212-6408

京商ビル建設検討特別委員会 (今年度の総括および今後の進め方)

1. 現在地での建替え

- ・京都市新景観政策の導入（平成 19 年 9 月）により高さ規制が強化され、従来 31m まで建てられたのが、現在は 20m までとなった。
- ・これにより、最大規模は地下 1 階地上 4 階建となり、延床面積は現在と比較して 20%の減少となる。
- ・総事業費、工事中の仮事務所などを考慮すると課題が多い。

2. 移転新築

- ・烏丸御池周辺の土地に買い替えて新築した場合、現在と同じ面積を確保するには、総事業費が膨大になる。
- ・南部高度集積地区の土地に買い替えて新築した場合では、多少は事業費が抑えられるが、利便性の問題が発生する。
- ・何れも単独事業では資金負担が大きな課題となる。

3. その他の方法（区分所有）

- ・最近の各地会議所の事例を調べたところ、経済団体や関係機関等との共同建設（区分所有）方式が増加していることが分かった。
- ・この方式であれば、資金負担の軽減もはかれるため、今後、他の経済団体と共同で入居する「経済センター構想」も検討していくこととなった。

4. 京都府・京都市・その他の経済団体などとの情報交換

- ・他の経済団体も建物の老朽化などの問題を抱えており、経済センター構想に関心を寄せている。
- ・この間、京都府・京都市から移転等に関する情報提供も受けているが、候補地を絞り込むには至っていない。

5. 今後の進め方

- ・4月から「京都経済センター推進特別委員会」を設置し、これまでの委員会（京商ビル建設検討特別委員会）を継承・発展させるかたちで、京都経済センター実現に向けて、議論を深めていく。
- ・「京都経済センター構想」に関心を寄せる経済団体や京都府・京都市などと引き続き調整を進めていく。
- ・創立 130 周年にあたる 24 年度中に方向性を見いだせるよう努力していく。

以 上